



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社CKサンエツ  
コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 松井 大輔  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・新聞記者向け)

TEL 0766-28-0025  
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	68,506	11.0	1,816	△23.3	2,836	14.4	1,914	△5.8
27年3月期	61,703	7.0	2,369	△11.6	2,477	△17.1	2,032	10.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,950百万円 (△5.8%) 27年3月期 2,069百万円 (4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	254.16	—	8.7	5.8	2.7
27年3月期	287.10	—	10.4	5.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	46,555	26,928	49.8	2,973.35
27年3月期	50,947	24,106	40.9	2,921.01

(参考) 自己資本 28年3月期 23,196百万円 27年3月期 20,832百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,050	△2,102	△4,319	1,917
27年3月期	2,501	△3,078	1,262	1,292

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	95	4.2	0.4
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	95	4.7	0.4
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		7.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△6.6	3,000	65.1	3,100	9.3	2,000	4.5	256.36

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	8,867,000 株	27年3月期	8,867,000 株
28年3月期	1,065,536 株	27年3月期	1,735,202 株
28年3月期	7,531,827 株	27年3月期	7,077,660 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国など新興国の景気不振と、それに伴う資源安の状況にありました。また、わが国経済は、個人消費や企業の設備投資が伸び悩みました。当社グループの主要原材料である銅の相場価格は、平成27年6月以降下落し続けました。

このような経営環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、収益構造の改善に、次の通り注力しました。

- (i) 連結子会社日本伸銅株式会社は、経営効率を向上するため、大阪黄銅株式会社と合併しました。
- (ii) 当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社と、同じく連結子会社日本伸銅株式会社は、生産品種の棲み分けによる最適分業体制を構築するため、日本伸銅株式会社の伸銅事業の一部である電子素材事業をサンエツ金属株式会社へ譲渡し、日本伸銅堺工場のめつき線製造設備を、サンエツ金属高岡工場へ移設しました。
- (iii) 当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社は、日本伸銅堺工場からサンエツ金属高岡工場へ異動する社員を受け入れるため、サンエツ金属高岡工場の敷地内に社員寮36室を新築しました。
- (iv) 連結子会社日本伸銅株式会社は、堺工場で当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社からOEM受注した伸銅品の生産を開始しました。
- (v) 当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社は、将来の工場建設に備えて、富山県砺波市にある本社・工場の隣接地約3万平方メートルを購入しました。
- (vi) 当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社は、砺波第3工場として連続鋳造棒の生産設備2ラインを立ち上げ、サンプル出荷を開始しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前期末に、日本伸銅株式会社を連結子会社化したため、売上高は685億6百万円(前年同期比11.0%増加)となったものの、営業利益は銅相場が下落し、原料相場差損が発生したため、18億16百万円(同23.3%減少)となりました。一方、経常利益は原料相場の変動に備えたりスクヘッジのためのデリバティブ取引で、デリバティブ利益6億55百万円(前年同期はデリバティブ損失1億68百万円)を計上したことや、貸倒引当金の戻入益を計上したため、28億36百万円(同14.4%増加)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は日本伸銅株式会社の株式公開買付けによる連結子会社化により負ののれん発生益などを計上していましたが、当連結会計年度では親会社株主に帰属する当期純利益に対して大きく影響を与える項目はなかったため、19億14百万円(同5.8%減少)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

伸銅

伸銅事業では、販売量は9万8,804トン(前年同期比22.7%増加)、売上高は572億59百万円(同14.9%増加)となりましたが、銅相場が下落し、原料相場差損が発生したため、セグメント損益は12億38百万円(同45.3%減少)のセグメント利益となりました。

精密部品

精密部品事業では、売上高は36億54百万円(前年同期比11.1%減少)となりましたが、銅相場が下落し、原料相場差損が発生したため、セグメント損益は37百万円のセグメント損失(前年同期はセグメント利益11百万円)となりました。

配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は75億92百万円(前年同期比2.4%減少)となり、セグメント損益は配管機器の定価表を改定したこともあり4億71百万円のセグメント利益(前年同期比4,996.7%増加)となりました。

## ② 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、伸銅事業では、当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社と連結子会社日本伸銅株式会社とのシナジーを追求し、競争力と企業価値の向上に努めて参ります。

また、配管・鍍金事業では、同業他社に対する差別優位を確立するため、配管機器の新製品と溶融亜鉛鍍金の新技術を開発することに全力を傾注します。

さらに、当社グループといたしましては、今後ともシナジーの追及を目的とした他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に受取手形及び売掛金が29億8百万円、仕掛品が10億7百万円、原材料及び貯蔵品が7億20百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ43億91百万円減少し、465億55百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等は4億63百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が18億81百万円、短期借入金が51億70百万円、繰延税金負債が3億86百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ72億13百万円減少し、196億27百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金や非支配株主持分の増加などにより、前連結会計年度末に比べ28億22百万円増加し、269億28百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を30億64百万円計上し、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少や仕入債務の減少による支出等があったものの、売上債権やたな卸資産の減少による収入があったため、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増加し、当連結会計年度末には19億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は70億50百万円（前年同期比45億48百万円収入の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少額20億33百万円（前連結会計年度は68百万円の増加額）等があったものの、税金等調整前当期純利益30億64百万円、減価償却費16億55百万円、売上債権の減少額28億82百万円（前連結会計年度は1億53百万円の減少額）、たな卸資産の減少額20億68百万円（前連結会計年度は2億94百万円の減少額）等があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億2百万円（前年同期比9億76百万円支出の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得19億36百万円があったものの、前連結会計年度にあった日本伸銅株式会社の公開買付けによる支出7億78百万円（純額）等がなかったためです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は43億19百万円（前年同期比55億82百万円支出の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少額51億70百万円（前連結会計年度は15億50百万円の増加額）等があったことによるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	41.8	47.3	48.6	40.9	49.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	18.5	25.2	20.3	19.0	19.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	3.7	2.8	15.1	5.8	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	44.0	75.5	17.6	62.3	251.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう努力をいたす所存であります。

配当金につきましては、当期は1株当たり12円（中間配当6円、期末配当6円）とさせていただきたく存じます。また、次期につきましては、中間配当10円、期末配当10円、合計20円を予定いたしております。

#### （4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社C Kサンエツ）、子会社10社及び関連会社1社により構成されており、伸銅事業、精密部品事業、配管・鍍金事業を主たる事業としております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、産業の基礎素材である黄銅製品などの供給を通じて、顧客が求める「いいものを、安く、早く、たくさん生産する」ことを、経営の基本方針としています。

### （2）目標とする経営指標

①黄銅棒・黄銅線、精密部品、配管機器・溶融亜鉛鍍金の販売量が、前年と比較して、常に増加することを目指します。

②当社グループ社員（海外勤務を除く）一人当たり経常利益が、常に300万円以上、且つ、前年と比較して常に増加することを目指します。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、国内市場は、今後、長期的に縮小均衡を模索するものと予想され、伸銅や配管・鍍金の業界でも業界再編が避けられない状況にあります。海外のメーカーとの競争においても、日本メーカーは規模的な劣位にあり、生産拠点の棲み分けや統廃合が不可欠です。

当社グループといたしましては、まず、シナジーを迫及した他社との業務提携などを、積極的に推進します。

また、当社グループの製品の付加価値を高めるためには、黄銅素材の加工分野へ川下展開することが有効です。当社グループは、精密部品やめっき線の事業を増強することで、業容拡大を目論みます。

さらに、伸銅事業や配管・めっき事業における新しい製品・製法・商法を開発することで、次期主力事業分野の開拓に注力します。

### （4）会社の対処すべき課題

伸銅事業では、新素材の開発と、特殊材の品揃えに注力し、スケールメリットを追求するだけでなく、トップシェアにふさわしいブランドイメージの定着による差別優位化を目指します。また、当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社と連結子会社日本伸銅株式会社とのシナジーを追求します。

配管・鍍金事業では、株式会社リケンと配管機器の開発・生産拠点を統合した相乗効果を追求し、また、溶融亜鉛鍍金における新技術を開発・実用化することで差別優位化を推進します。

なお、当社は、平成28年6月23日開催予定の定時株主総会での定款一部変更の承認可決を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。従来の監査役に代わって設置される監査等委員会が業務執行を監査・監督いたします。また、複数の社外取締役を含む監査等委員が取締役会の議決権を有することとなります。コーポレートガバナンス体制を一層強化し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,292	1,917
受取手形及び売掛金	20,130	17,222
商品及び製品	4,114	3,765
仕掛品	4,612	3,604
原材料及び貯蔵品	3,947	3,227
前払費用	67	41
繰延税金資産	390	465
その他	383	149
貸倒引当金	△117	△68
流動資産合計	34,820	30,326
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,129	9,570
減価償却累計額	△3,823	△4,119
建物及び構築物(純額)	5,306	5,450
機械装置及び運搬具	18,287	18,785
減価償却累計額	△15,864	△16,480
機械装置及び運搬具(純額)	2,422	2,304
土地	6,220	6,476
建設仮勘定	83	241
その他	1,294	1,426
減価償却累計額	△1,051	△1,133
その他(純額)	243	292
有形固定資産合計	14,276	14,766
<b>無形固定資産</b>		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,550	1,325
退職給付に係る資産	185	43
その他	490	372
貸倒引当金	△391	△293
投資その他の資産合計	1,834	1,447
固定資産合計	16,126	16,229
資産合計	50,947	46,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,911	5,030
短期借入金	13,890	8,720
1年内返済予定の長期借入金	304	200
未払金	264	430
未払費用	1,038	853
未払法人税等	346	809
未払消費税等	253	321
賞与引当金	732	768
設備関係支払手形	444	534
その他	177	135
流動負債合計	24,363	17,803
固定負債		
長期借入金	350	150
繰延税金負債	789	403
再評価に係る繰延税金負債	295	280
役員退職慰労引当金	50	58
環境安全対策引当金	94	46
退職給付に係る負債	800	831
その他	95	52
固定負債合計	2,477	1,823
負債合計	26,840	19,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	2,853	3,168
利益剰余金	15,721	17,548
自己株式	△1,151	△694
株主資本合計	20,180	22,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	△22
土地再評価差額金	550	565
為替換算調整勘定	△22	△27
退職給付に係る調整累計額	△48	△97
その他の包括利益累計額合計	651	417
非支配株主持分	3,274	3,732
純資産合計	24,106	26,928
負債純資産合計	50,947	46,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	61,703	68,506
売上原価	55,917	62,944
売上総利益	5,785	5,561
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	861	948
給料及び手当	821	996
役員報酬	239	278
退職給付費用	16	27
役員退職慰労引当金繰入額	24	7
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	1,452	1,484
販売費及び一般管理費合計	3,416	3,744
営業利益	2,369	1,816
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	27
持分法による投資利益	14	-
受取地代家賃	75	6
為替差益	31	9
デリバティブ利益	-	655
その他	236	421
営業外収益合計	364	1,120
営業外費用		
支払利息	40	28
デリバティブ損失	168	-
デリバティブ評価損	11	6
クレーム補償費	4	20
その他	31	45
営業外費用合計	255	101
経常利益	2,477	2,836
特別利益		
固定資産売却益	1	9
負ののれん発生益	953	-
投資有価証券売却益	2	180
補助金収入	75	89
その他	9	7
特別利益合計	1,042	285
特別損失		
固定資産売却損	-	-
固定資産除却損	98	49
段階取得に係る差損	235	-
投資有価証券売却損	-	1
損害賠償金	-	7
関係会社整理損	180	-
特別損失合計	514	57
税金等調整前当期純利益	3,006	3,064
法人税、住民税及び事業税	877	1,090
法人税等調整額	89	△319
法人税等合計	966	771
当期純利益	2,039	2,293
非支配株主に帰属する当期純利益	7	379
親会社株主に帰属する当期純利益	2,032	1,914

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,039	2,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	△288
為替換算調整勘定	△103	△4
退職給付に係る調整額	△48	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	21	—
その他の包括利益合計	30	△342
包括利益	2,069	1,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,062	1,665
非支配株主に係る包括利益	6	285

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	2,808	13,379	△1,235	17,709
会計方針の変更による累積的影響額			103		103
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,756	2,808	13,483	△1,235	17,812
当期変動額					
剰余金の配当			△81		△81
親会社株主に帰属する当期純利益			2,032		2,032
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		45		93	138
連結範囲の変動			287		287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	45	2,237	84	2,367
当期末残高	2,756	2,853	15,721	△1,151	20,180

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21	519	80	△0	622	913	19,245
会計方針の変更による累積的影響額							103
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	519	80	△0	622	913	19,349
当期変動額							
剰余金の配当							△81
親会社株主に帰属する当期純利益							2,032
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							138
連結範囲の変動							287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	30	△103	△48	29	2,360	2,389
当期変動額合計	150	30	△103	△48	29	2,360	4,756
当期末残高	172	550	△22	△48	651	3,274	24,106

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	2,853	15,721	△1,151	20,180
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,756	2,853	15,721	△1,151	20,180
当期変動額					
剰余金の配当			△87		△87
親会社株主に帰属する当期純利益			1,914		1,914
自己株式の取得		5		△0	5
自己株式の処分		308		457	766
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	314	1,827	456	2,598
当期末残高	2,756	3,168	17,548	△694	22,779

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172	550	△22	△48	651	3,274	24,106
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	172	550	△22	△48	651	3,274	24,106
当期変動額							
剰余金の配当							△87
親会社株主に帰属する当期純利益							1,914
自己株式の取得							5
自己株式の処分							766
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195	14	△4	△49	△234	458	223
当期変動額合計	△195	14	△4	△49	△234	458	2,822
当期末残高	△22	565	△27	△97	417	3,732	26,928

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,006	3,064
減価償却費	1,208	1,655
のれん償却額	8	—
有形固定資産除却損	73	49
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△178
負ののれん発生益	△953	—
段階取得に係る差損益(△は益)	235	—
持分法による投資損益(△は益)	△14	—
損害賠償金	—	7
関係会社整理損	180	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△147
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	7
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△165	△47
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	115	141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△163	△18
受取利息及び受取配当金	△6	△28
支払利息	40	28
売上債権の増減額(△は増加)	153	2,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	294	2,068
その他の流動資産の増減額(△は増加)	116	124
仕入債務の増減額(△は減少)	68	△2,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	202	67
デリバティブ評価損益(△は益)	11	△22
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40	△13
その他	53	121
小計	4,484	7,752
利息及び配当金の受取額	6	28
利息の支払額	△40	△28
損害賠償金の支払額	—	△7
法人税等の支払額	△1,949	△898
法人税等の還付額	—	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,501	7,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,182	△1,936
有形固定資産の売却による収入	1	35
無形固定資産の取得による支出	—	△3
投資有価証券の取得による支出	△101	△207
投資有価証券の売却による収入	7	12
貸付けによる支出	△172	△13
貸付金の回収による収入	160	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△778	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,078	△2,102

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,550	△5,170
長期借入金の返済による支出	△338	△304
自己株式の処分による収入	138	1,245
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△84	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262	△4,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	702	625
現金及び現金同等物の期首残高	589	1,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,292	1,917

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

## (会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

連結子会社である日本伸銅株式会社は、当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、日本伸銅株式会社が連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用される機械及び装置について、経済的使用年数、設備の修繕、更新サイクル等を総合的に勘案し、生産実態に応じた耐用年数に見直すものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ213百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	49,812	4,109	7,780	61,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,577	495	0	4,073
計	53,390	4,605	7,781	65,776
セグメント利益	2,266	11	9	2,286
セグメント資産	40,198	2,698	6,754	49,651
その他の項目				
減価償却費	631	191	384	1,208
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,727	228	435	2,390

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,286
セグメント間取引消去	299
全社費用	△216
連結財務諸表の営業利益	2,369

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	49,651
全社資産(注)	1,295
連結財務諸表の資産合計	50,947

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,208	—	1,208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,390	—	2,390

## Ⅱ 当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

## (耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、連結子会社である日本伸銅株式会社は、当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、日本伸銅株式会社が連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用される機械及び装置について、経済的使用年数、設備の修繕、更新サイクル等を総合的に勘案し、生産実態に応じた耐用年数に見直すものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「伸銅」セグメントで213百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	57,259	3,654	7,592	68,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,335	54	0	3,390
計	60,594	3,708	7,593	71,896
セグメント利益又は損失(△)	1,238	△37	471	1,672
セグメント資産	35,649	2,278	6,707	44,635
その他の項目				
減価償却費	1,095	224	335	1,655
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,565	221	407	2,194

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,672
セグメント間取引消去	374
全社費用	△230
連結財務諸表の営業利益	1,816

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	44,635
全社資産(注)	1,920
連結財務諸表の資産合計	46,555

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,655	—	1,655
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,194	—	2,194

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるシーケー金属株式会社が、同社の自己株式を取得した結果、「配管・鍍金」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の当連結会計年度における計上額は、49百万円であります。

株式会社リケンCKJVについては重要性が増したため、連結子会社化した結果、「配管・鍍金」セグメントにおいて、のれんが8百万円発生しております。なお、当該事象によるのれん償却の当連結会計年度における計上額は8百万円であります。

日本伸銅株式会社を株式公開買付けにより、連結子会社化した結果「伸銅」セグメントにおいて、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の当連結会計年度における計上額は、9億4百万円であります。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,921円01銭	2,973円35銭
1株当たり当期純利益金額	287円10銭	254円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,106	26,928
純資産の合計額から控除する金額 (百万円) (うち非支配株主持分)	3,274 (3,274)	3,732 (3,732)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,832	23,196
期末株式数 (株)	7,131,798	7,801,464

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,032	1,914
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,032	1,914
期中平均株式数 (株)	7,077,660	7,531,827

(注) 3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度257千株、当連結会計年度136千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度316千株、当連結会計年度199千株)。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。